

教育・文化

小学校教科用図書採択について

島村雄雄議員(政和) ①これまでの方針との違いは何か。
 ②審議上、配慮した点は。

教育長 ①基本的な違いはないが学習指導要領改訂を受け、その理念や変更内容、児童の実態を中心に据えて取り組んだ。
 ②小学校教科用図書採択要領等と小学校教科用図書採択方針を定め、小平市立小学校教科用図書審議委員会を設置し報告書を提出してもらった。全小学校でも調査研究を行い、さらに市立図書館で見本を公開してアンケートを実施した。教育委員会での協議資料は各出版社や都の資料も吟味し、適正かつ公正に採択できるように配慮した。



子どもの放課後について市の考えを問う

岩本博子議員(生ネ) ①放課後子ども教室の成果と課題は。
 ②禁止事項をふやさずに子どもの居場所を保障する対策は。
教育長 ①子どもたちが家庭、

学校、地域で積極的な態度を見せるきっかけとなり、参加した大人も自分の子どもに対する意識や地域の人のつながりが変わったと聞いている。指導員や地域の人材の養成・確保、新しい活動の開発、関係者との連絡調整等が課題である。

市長 ②青少年センター、放課後子ども教室、友・遊・土曜子ども広場など地域の施設等を生かして居場所づくりを行っている。

山岸真知子議員(公明) ①小・中学校での朝読書の状況は。
 ②これまでの絵本リスト配布を進展させ、ブックスタート事業を実施できないか。

教育長 ①毎日実施は中学校7校、週1回は小学校5校、週2回は小学校3校、特定期間の実施は小学校2校である。
 ②3〜4か月健康診査時に絵本リストの配布や読み聞かせを行い、ブックスタートへの動機づけを行っている。多くの本の中から保護者が子どもにとって最適な絵本を選ぶことが大切と考えており、直接絵本を配布することは考えていない。

立花隆一議員(公明) ①小平市特別支援教育総合推進計画の中で、早期発見、早期療育のシステムをどう考えるか。
 ②個別の教育支援計画、個別指導計画は担当者が一堂に会し

つくる必要があると考えるが、こうした取り組みは全校で行われているか。
教育長 ①早期発見や療育の大切さは認識し充実に努めているが、計画を策定する中で課題の整理をしたい。
 ②一堂に会することはできないが、学校は保護者の協力を得て関係者の話し合いをもとに個別計画をつくっている。

鴨打喜久男議員(政和) ①本年度以降に委託した場合、平成31年までの経費削減効果を約6億4千6百万円とした根拠は。
 ②公務員と民間の調理員との間に質的な差があるのか。

教育長 ①直営費は平成31年度までに定年退職する調理員の退職手当と新たに正規職員を採用する給与費、臨時職員賃金を計上し、委託費は都内の民間委託実施校の実績から推計した。
 ②提供される給食に関して質的差は生じないと考える。

小・中学校教室へのエアコン設置などについて

西克彦議員(共産) ①猛暑が続いたが、教室の実状をどう見ているか。
 ②他市の動向は。
 ③市としての検討は。

教育長 ①学校環境衛生基準によると教室等の温度は30度以下が望ましいとされているが、本年の状況は望ましくない日が多いと認識している。
 ②昨年5月現在の設置率は、多摩26市の小・中学校648校中、普通教室約13%、音楽室約96%

図書室約52%となっている。
 ③音楽室等の特別教室の一部に設置しているが、今後も本年のような暑さが続く場合は費用対効果を踏まえて検討すべき課題と認識している。

学校等で児童などが受傷した場合の医療費の負担について

常松大介議員(フオ) ①医療機関で受診した際、窓口負担分の医療費は誰が負担したか。
 ②本来的にはどう取り扱われるべきか。

教育長 ①保護者が一時的に3割を立て替えるが、後日4割が災害共済給付制度から給付される。本人負担額で千五百円未満の場合は制度の対象から外れるため、義務教育就学児医療費助成制度等を利用してはいる。
 ②受診の際に自己負担分を支払うが、後日自己負担分を上回る給付金が支払われるなど有利な点があり、制度に規定された取り扱いによることはやむを得ないものと考えている。

e都市ランキングと公立学校情報化ランキングとの落差は何か

宮寺賢一議員(政和) ①評価項目に違いがあるとはいえず、片や46位、此方千七百83位という落差はひどすぎる。教育委員会として学校のICT化を怠っていないか。
 ②教員の能力向上及びインフラ整備の取り組みは。

教育長 ①平成12年度に光ファイバーによる高速回線ネットワークを構築して学校ホームページ発信や指導案等のデータ共有化を行っており、怠ってき

たとは考えていない。
 ②教員の能力向上は長期休業中の特別研修等を利用して行い、インフラ整備は国の策定したIT新改革戦略の目標に近づくと整備したい。

青少年の健全育成と市の取り組み状況等について

宮崎照夫議員(政和) ①家庭・学校・地域社会の連携で健全育成を図るため、市の都合による東久留米市との行政圏を越えた調整区域は是正すべきでは。
 ②なぜ行政無縁を下校時の安全対策に利用できないのか。

教育長 ①調整区域は小平第七小学校の大規模化解消のために設定したが、現在も最も学級数が多いことから当面維持する考えである。
市長 ②防災行政無線は緊急に市民に周知しなければならぬ重大な事態が発生した場合に時を問わず使用する。日常的な使用は本来の目的を阻害する恐れがあると判断している。

学校保健において精神疾患の理解を進めるために

平野ひろみ議員(生ネ) ①小・中学校の授業で心の病や精神疾患を学ぶ機会はあるか。
 ②学校関係者が精神疾患の正しい知識を得る機会はあるか。

教育長 ①学習指導要領上、精神疾患のみを取り上げた指導はないが小学校は心の健康、中学校は心身の機能の発達と心の健康という内容で指導している。
 ②学校経営研修会でメンタルヘルスに関する研修会を行っている。本年度は夏季休業中に子どもの自殺予防に関する研修会を行い、精神疾患も扱った。

小・中学校のエコスクール化をさらに進めよう

浅倉成樹議員(公明) ①事業の位置付けと実績は。
 ②モデル事業に参加し、環境整備に取り組みべきでは。

教育長 ①環境負荷の低減や自然との共生に対応し、環境問題を身近に感じられる施設整備を推進する事業と認識している。平成17年度に花小金井小学校、18年度に小平第五小学校の屋上を緑化し、本年度は花小金井南中学校に太陽光発電装置、屋上緑化、雨水利用施設を設置する。

若者、高校生を対象とした事業にもっと力を入れるべき

齋藤貴亮議員(フオ) ①高校生を対象とした事業や活動は。
 ②ヤングダンスフェスティバルの事業効果はどうか。

市長 ①高校生に特化した事業はヤングダンスフェスティバル、高校生を含めた事業は乳幼児と青少年のふれあい体験、青少年のボランティア活動、よさこい

の事業効果はどうか。
市長 ①助成額の割合はおおむね半額を基本としてきたが、子宮頸がん予防ワクチンについては利用者の経済的負担や近隣市の状況等を考慮して決定した。予定人数は先行自治体の実績等を参考に決定した。
 ②対象者の範囲、罹患率、死亡率等から予防効果の度合いや財政状況などを総合的に考慮し判断している。



女性の健康支援施策の充実を

山岸真知子議員(公明) ①公立昭和病院に設置が検討されている女性専門外来の現状と課題は何か。
 ②市の女性相談の主な内容と心の病の相談体制は。

スクールダンスフェスティバル、青少年リーダー養成講座等がある。また青少年センターでは企画実行委員として運営にかかわれる体制を組んでいる。
教育長 ②他校との交流、自主性やコミュニケーション能力の向上、地域活性化などがある。

一橋大学小平キャンパスの体育施設の一般開放の再開について

橋本久雄議員(市自) ①この施設をどう位置づけてきたのか。
 ②民間の体育施設であり、ホームページ等には揭示しなかったが、市民からの問い合わせには情報提供してきた。
 ③学生の施設としての転用が決定していると聞いており難しいと考える。

小児用肺炎球菌などのワクチン公費助成施策について

虹川 浩議員(公明) ①接種費用に対する助成額の割合と予定人数はどう決めるのか。
 ②助成を行うワクチンの優先順位はどう決めるのか。

市長 ①助成額の割合はおおむね半額を基本としてきたが、子宮頸がん予防ワクチンについては利用者の経済的負担や近隣市の状況等を考慮して決定した。予定人数は先行自治体の実績等を参考に決定した。
 ②対象者の範囲、罹患率、死亡率等から予防効果の度合いや財政状況などを総合的に考慮し判断している。

医療・健康

掲載分以外の質問項目

行政一般

・予算編成方式の見直しはいつ実現するのか
 ・再び、地上デジタル放送の電波障害等への市の対応について
 ・まちづくりは市民協働をスタ
【教育・文化】
 ・学校における個人情報管理は改善されたか